

## 第3章 調査研究の結果

### 3.1. 調査対象病院

#### 3.1.1. 調査協力依頼

DPC 対象病院および DPC 準備病院の全病院 731 病院（平成 18 年度）に対し調査協力依頼を行い、このうちの 257 病院から調査協力への応諾が得られた。この 257 病院から全病床数に占める一般病床数の割合が 80%未満である病院等を除いた 235 病院に対して事前調査を実施した。

事前調査では、調査の円滑な実施を目的として、病院でのデータ管理状況等を確認し、その結果、121 病院について本調査への対応が十分可能であると判断された。この 121 病院について開設者および病床規模別に層化抽出を行い、DPC コスト調査への参加状況等も勘案し、最終的に 100 病院を調査対象とした。

図表 3-1 実施項目と対象施設数

実施項目	対象施設数
(1) 協力依頼	731 病院
(2) 調査に応諾	257 病院
(3) 一般病床が 80%未満等を除外	235 病院
(4) 事前調査により調査対応可能と判断	121 病院
(5) 病床数等による層化抽出	100 病院

#### 3.1.2. 調査対象の選定結果

上記選定の結果選定された100病院を、開設者区分、病床規模別に区分すると以下のとおりである。

図表 3-2 開設区分別、病床規模別の調査対象施設数

	開設区分	病床規模			総計
		20-199	200-499	500-	
DPC 対象病院	医療法人	4	20	4	28
	国立および公立	—	3	2	5
	上記を除く開設区分 <sup>3</sup>	2	9	6	17
	小計	6	32	12	50
DPC 準備病院	医療法人	20	9	1	30
	国立および公立	—	7	1	8
	上記を除く開設区分	3	8	1	12
	小計	23	24	3	50
総計		29	56	15	100

<sup>3</sup> 「上記を除く開設区分」には、「公的」（日赤、済生会、北海道社会事業協会、厚生連、国民健康保険団体連合会）、「社会保険関連法人」（全国社会保険協会連合会、厚生年金事業振興団、船員保険会、健康保険組合及びその連合会、共済組合及びその連合会、国民健康保険組合）、「その他」（公益法人、社会福祉法人、医療生協など）が含まれる。